

四 半 期 報 告 書

(第58期第2四半期)

O B A R A G R O U P 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 OBARA GROUP株式会社

【英訳名】 Obara Group Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小原 康嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2123

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (百万円)	27,755	27,720	53,161
経常利益 (百万円)	6,227	6,066	11,410
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,695	3,719	7,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,245	1,852	8,925
純資産額 (百万円)	43,516	36,110	42,342
総資産額 (百万円)	66,267	60,003	67,722
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	191.57	200.47	399.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	192.28	392.00
自己資本比率 (%)	61.7	60.0	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,632	3,597	6,120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△705	△3,638	△3,428
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,353	△7,268	287
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,656	12,634	20,657

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	114.78	108.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、A ONE TECH CO., LTD.の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、雄飛電子(株)は、平成28年3月28日をもって清算したことに伴い、当第2四半期連結会計期間末で連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成28年3月31日）における世界経済は、米国において景気回復の動きが持続したものの、アジア地域を始めとする新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の不透明な景況感の継続などから、全体として低成長で推移しました。

我が国経済につきましては、個人消費に足踏みが見られるものの、設備投資は持ち直しの動きを示すなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域と米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、新興国経済の成長鈍化などを背景として設備投資及び生産活動に市況調整が見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高277億20百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益60億73百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益60億66百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億19百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで堅調な設備投資が行われ、世界各地域の自動車生産は概ね高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は190億75百万円（前年同期比1.3%増）、部門営業利益は43億94百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

② 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の販売軟調などを受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、設備投資及び生産活動に調整の動きが見られました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は86億50百万円（前年同期比3.2%減）、部門営業利益は17億29百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は600億3百万円と、前連結会計年度末に比べて77億19百万円減少しました。現金及び預金が7億3百万円、受取手形及び売掛金が2億7百万円、その他流動資産が3億59百万円、その他有形固定資産が12億65百万円、のれんが5億6百万円増加した一方、有価証券が81億81百万円、棚卸資産が25億80百万円減少したことなどによります。

負債は238億93百万円と、前連結会計年度末に比べて14億87百万円減少しました。支払手形及び買掛金が2億95百万円、短期借入金が9億33百万円、未払法人税等が4億7百万円、繰延税金負債が5億48百万円増加した一方、前受金が31億82百万円、賞与引当金が5億1百万円減少したことなどによります。

純資産は361億10百万円と、前連結会計年度末に比べて62億32百万円減少しました。利益剰余金が17億25百万円増加した一方、子会社株式追加取得により資本準備金及び非支配株主持分がそれぞれ23億73百万円及び26億33百万円、自己株式の取得により8億72百万円、円高により為替換算調整勘定が20億39百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は126億34百万円と、前連結会計年度末と比べて80億22百万円減少しました。

営業活動により得られた資金は、35億97百万円となりました。税金等調整前四半期純利益が59億71百万円、たな卸資産の減少額が22億86百万円、仕入債務の増加額が5億76百万円となった一方、売上債権の増加額が9億64百万円、前受金の減少額が30億17百万円、法人税等の支払額が11億75百万円発生したことなどによります。

投資活動により支出した資金は36億38百万円となりました。定期預金の純増加額が8億43百万円、有形固定資産の取得による支出が15億57百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11億48百万円発生したことなどによります。

財務活動により支出した資金は72億68百万円となりました。短期借入金の純増加額が8億23百万円となった一方、自己株式の取得による支出が8億72百万円、配当金の支払額が13億1百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が59億6百万円発生したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月31日	—	20,869,380	—	1,925	—	2,370

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	3,703	17.74
小原 康嗣	東京都大田区	2,571	12.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,379	6.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,080	5.17
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	758	3.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	425	2.03
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	413	1.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	369	1.77
小原 範子	東京都大田区	304	1.45
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	279	1.33
計	—	11,286	54.07

(注) 1 上記のほか、自己株式2,492,740株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.94%)を保有しております。

2 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数1,084,500株を加えて表示しております。

3 平成27年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3名より連名で、平成27年11月30日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	369	1.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	390	1.87
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	27	0.13
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地11	58	0.28
計	—	845	4.05

- 4 平成27年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が、平成27年12月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	1,071	5.14

- 5 平成28年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本生命保険相互会社及びニッセイアセットマネジメント株式会社が連名で、平成28年2月29日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	333	1.60
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	457	2.19
計	—	790	3.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,492,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,341,600	183,416	—
単元未満株式	普通株式 35,080	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	183,416	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式40株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	2,492,700	—	2,492,700	11.94
計	—	2,492,700	—	2,492,700	11.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,205	17,909
受取手形及び売掛金	16,439	16,646
有価証券	8,363	181
商品及び製品	6,904	4,817
仕掛品	2,430	2,375
原材料及び貯蔵品	3,281	2,843
その他	1,996	2,356
貸倒引当金	△580	△661
流動資産合計	56,041	46,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,259	3,165
土地	3,146	3,298
その他（純額）	2,253	3,519
有形固定資産合計	8,659	9,984
無形固定資産		
のれん	221	727
その他	627	587
無形固定資産合計	848	1,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603	1,545
その他	652	752
貸倒引当金	△83	△63
投資その他の資産合計	2,172	2,234
固定資産合計	11,680	13,534
資産合計	67,722	60,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841	4,137
短期借入金	756	1,690
1年内返済予定の長期借入金	16	15
未払法人税等	1,076	1,483
前受金	6,568	3,385
賞与引当金	1,149	648
その他	1,253	1,304
流動負債合計	14,661	12,665
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,063	7,056
長期借入金	137	122
繰延税金負債	3,035	3,583
役員退職慰労引当金	43	44
退職給付に係る負債	251	250
その他	186	170
固定負債合計	10,718	11,227
負債合計	25,380	23,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	—
利益剰余金	37,397	39,123
自己株式	△6,584	△7,456
株主資本合計	35,113	33,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	334
為替換算調整勘定	4,139	2,099
その他の包括利益累計額合計	4,513	2,434
非支配株主持分	2,715	82
純資産合計	42,342	36,110
負債純資産合計	67,722	60,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	27,755	27,720
売上原価	17,611	17,631
売上総利益	10,144	10,089
販売費及び一般管理費	※1 4,174	※1 4,016
営業利益	5,969	6,073
営業外収益		
受取利息	132	166
受取配当金	7	9
為替差益	87	—
その他	84	97
営業外収益合計	311	273
営業外費用		
支払利息	21	20
為替差損	—	203
その他	32	57
営業外費用合計	53	280
経常利益	6,227	6,066
特別損失		
固定資産除却損	—	95
特別損失合計	—	95
税金等調整前四半期純利益	6,227	5,971
法人税、住民税及び事業税	1,876	1,553
法人税等調整額	269	552
法人税等合計	2,145	2,106
四半期純利益	4,081	3,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	386	146
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,695	3,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	4,081	3,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△38
為替換算調整勘定	2,070	△1,973
その他の包括利益合計	2,164	△2,012
四半期包括利益	6,245	1,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,742	1,640
非支配株主に係る四半期包括利益	503	212

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,227	5,971
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	316	298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	185	100
受取利息及び受取配当金	△419	△472
支払利息	△139	△175
売上債権の増減額 (△は増加)	21	20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△594	△964
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,590	2,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52	△479
前受金の増減額 (△は減少)	595	576
その他	△944	△3,017
小計	△326	420
利息及び配当金の受取額	3,308	4,623
利息の支払額	136	169
法人税等の支払額	△20	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,792	△1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,632	3,597
有形固定資産の取得による支出	△160	△843
有形固定資産の売却による収入	△632	△1,557
有形固定資産の除却による支出	35	22
投資有価証券の取得による支出	—	△108
投資有価証券の売却及び償還による収入	△4	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	0
その他	—	△1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△705	△3,638
長期借入れによる収入	1,491	823
長期借入金の返済による支出	165	—
自己株式の取得による支出	△112	△7
配当金の支払額	△1,719	△872
非支配株主への配当金の支払額	△965	△1,301
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△213	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△5,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,353	△7,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	786	△713
現金及び現金同等物の期首残高	359	△8,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,297	20,657
	※1 17,656	※1 12,634

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、A ONE TECH CO., LTD.の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、雄飛電子(株)は、平成28年3月28日をもって清算したことに伴い、当第2四半期連結会計期間末で連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社数	25社

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,373百万円、利益剰余金が691百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
	1,509百万円	1,366百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	1,014百万円	924百万円
賞与引当金繰入額	319百万円	306百万円
貸倒引当金繰入額	179百万円	119百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	19,100百万円	17,909百万円
取得日から3か月以内に満期の到来 する短期投資(有価証券)	2,114百万円	181百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,557百万円	△5,455百万円
現金及び現金同等物	17,656百万円	12,634百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	965	50	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	571	30	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを含む市場買付けにより、平成27年3月20日から平成27年3月31日までに普通株式256,800株、1,718百万円の取得を行いました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,301	70	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	551	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月29日付で、連結子会社OBARA KOREA CORP.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,373百万円、利益剰余金が691百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が一百万円、利益剰余金が39,123百万円となっております。

また、当社は、平成28年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、市場買付けにより、平成28年1月26日から平成28年3月31日までに普通株式215,600株、872百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,827	8,927	27,755	—	27,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5	7	△7	—
計	18,829	8,933	27,763	△7	27,755
セグメント利益	4,104	2,022	6,127	△157	5,969

(注) 1 セグメント利益の調整額△157百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△149百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,075	8,645	27,720	—	27,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	5	△5	—
計	19,075	8,650	27,726	△5	27,720
セグメント利益	4,394	1,729	6,123	△50	6,073

(注) 1 セグメント利益の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去△5百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△44百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント利益又は損失の測定方法)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用のうち共通費の配賦方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「溶接機器関連事業」のセグメント利益が108百万円減少しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものの企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年12月29日に行われたA ONE TECH CO., LTD. との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	191円57銭	200円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,695	3,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,695	3,719
普通株式の期中平均株式数(株)	19,290,275	18,551,332
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円—銭	192円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	△4
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(△4)
普通株式増加数(株)	—	766,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得終了について)

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得していましたが、当該自己株式の取得は平成28年4月11日をもって終了いたしました。決算日後に取得した自己株式は以下のとおりであります。

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数：85,600株
- (3) 株式の取得価額の総額：327百万円
- (4) 取得方法：東京証券取引所における市場買付け
- (5) 取得期間：平成28年4月1日から平成28年4月11日まで(約定ベース)

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、平成28年4月11日までに取得した自己株式の累計

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数：301,200株
- (3) 株式の取得価額の総額：1,199百万円
- (4) 取得方法：東京証券取引所における市場買付け
- (5) 取得期間：平成28年1月26日から平成28年4月11日まで(約定ベース)

2 【その他】

第58期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）中間配当について、平成28年5月6日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 551百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 30円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

OBARA GROUP株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 亮 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。